

Q 不登校解消に向けた 取組について

ふじわら
藤原 けんし
建志 議員



A 魅力ある学校づくりで未然防止 に努める

問 不登校児童・生徒の推移について。

答 過去5年間で不登校児童・生徒は、小学校が1・3割、中学校が2・1割、全体で1・5割増加している。

問 不登校の原因把握と対策について。

答 担任、スクールカウンセラー、さわやか相談員などが連携して電話や家庭訪問、面談を実

施し、状況把握に努めている。いじめ・不登校の未然防止のため、生活アンケートやハイパー

QUなどを行っている。

問 不登校解消の実績と対策の効果検証は。

答 関係各課と連携し、本人と保護者の不安に寄り添った支援を行い、本人の心の安定が図られた児童・生徒がいる。

問 中学校卒業後の進路につ



Q 市の人口増政策について

たかはし けんじ
高橋 剣二 議員

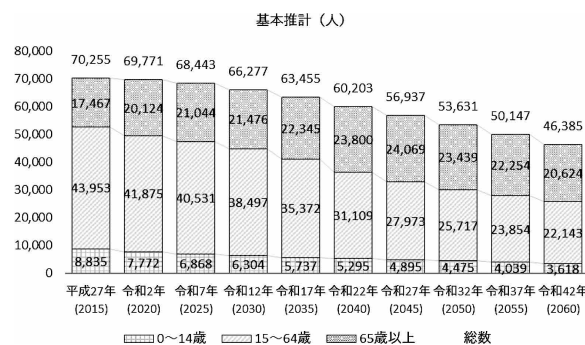


A 若い世代の転入、定住を促進 していく

答 令和3年度の高校への進学率は95割である。

問 不登校解消に取り組む意義について。

答 学校に登校することを目標とせず、自立する力を身につけることが大切である。児童・生徒の実態把握に基づいた組織的・計画的な支援とともに、魅力ある学校づくりを通して不登校の未然防止に努める。



問 コロナ禍等が人口に与える影響について。

答 出生数はコロナ禍が始まった2年度では大幅に減少し、3年度は若干回復したものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。一方、転入超過の状況が続き、特に生産年齢人口は想定よりも多い。

問 そのため、出生数の減少による自然減の加速が懸念されるが、転入者数の増加による社会増が期待される。

答 重点戦略の進め方は、第6次鶴ヶ島市総合計画後期基本計画の策定で必要な見直しを図り、コロナ禍における地方創生に引き続き取り組む。

問 市への流入人口増のための施策は。

答 少子高齢化の更なる進展と本格的な人口減少社会を見据え、流入人口の増加は最重要課題であると認識している。今後も、幅広い年代の方たちに市の魅力を発信し、流入人口の増加につながるよう取り組む。

問 若い世代へのアピール方法は。

答 今後も魅力ある事業を実施するとともに、若い世代をターゲットにした、より効果的な情報発信に取り組むことで若い世代の転入、定住を促進していく。